

平成 25 年 12 月 13 日  
株式会社日本政策金融公庫

—「教育費負担の実態調査結果(国の教育ローン利用勤務者世帯)」(平成 25 年度)—

**子供 2 人世帯の年収に占める教育費負担は 40%に到達**  
～教育費が増加する一方、世帯年収は減少、一段と厳しさを増す教育費負担～

### <調査結果のポイント>

#### 1 高止まりが続く教育費用 (本文 5、6 ページ)

- ・ 高校入学から大学卒業までに必要な費用は、子供1人当たり 1,055.8 万円となり、前年調査(1031.7 万円)と比べ 24.1 万円増加。1,000 万円を超える状態が続いている。

#### 2 世帯年収の減少が続き、世帯年収に占める在学費用の割合(子供 2 人世帯)は 40% (本文 7 ページ)

- ・ 世帯年収は、平均 552.6 万円となり、前年(557.8 万円)と比べ 5.2 万円減少している。
- ・ 世帯年収に占める在学費用の割合(子供 2 人世帯)は、平均 40.1%となり、前年(38.4%)と比べ 1.7 ポイント増加した。これは、現行の集計基準で比較可能な過去 7 年で最高となっている。
- ・ 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど負担は重くなっており、「200 万円以上 400 万円未満」の層では平均負担割合は 58.2%と、年収の 6 割近くを占めている。

#### 3 教育費の捻出方法は「奨学金」や食費等「生活必需品の節約」が増加 (本文 11 ページ)

- ・ 教育費の捻出方法としては、「奨学金を受けている」(59.9%)が、昨年度最多の「教育費以外の支出を削っている(節約)」(56.3%)を超えて最多となっている。
- ・ 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が 56.9%と最も多く、以下「衣類の購入費」、「食費(外食費を除く)」が同率の 51.5%となっている。

#### 4 世帯年収による比較 (本文 12、13 ページ)

- ・ 「国の教育ローン」を利用した世帯の年収構成比をみると、高等教育機関の場合、世帯年収 600 万円以上の世帯は「私立大学」、「国公立大学」の順で利用割合が高く、世帯年収 600 万円未満の世帯は「高専・専修・各種学校」、「短大」の順で利用割合が高くなっている。
- ・ 年収階層別に、節約している支出を 5 年前と比較すると、年収が高くなるほど「外食費」を節約していると回答した割合が増加している。一方、世帯年収 200 万円以上 400 万円未満の世帯では、「衣類の購入費」(58.9%)、「食費(外食費を除く)」(59.3%)の割合が増加している。

[調査要領]

調査時点	平成 25 年 7 月
調査対象	平成 25 年 2 月～3 月に「国の教育ローン」を利用した 21,892 世帯
調査方法	郵送、無記名回答
有効回答数	4,942 世帯(勤務者世帯)

<p>&lt;お問い合わせ先&gt;</p> <p>日本政策金融公庫 生活衛生業務部教育貸付グループ Tel:03-3270-1492(担当:秋山、加藤)</p> <p>〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

本資料は日本銀行内金融記者クラブ、文部科学記者会に同時配布しております。

[参考] 「国の教育ローン」(教育一般貸付(直接扱))の概要

融資限度額	お子さま 1 人につき 300 万円以内				
ご返済期間	15 年以内(交通遺児家庭、母子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は 18 年以内)				
利率 (平成 25 年 12 月 13 日現在)	年 2.35% <b>固定金利</b> ※母子家庭または世帯年収(所得)200 万円(122 万円)以内の方は年 1.95% ※利率は金融情勢により変動します。				
お使いみち	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 学校納付金(入学金、授業料、施設設備費など)</li> <li>● 受験にかかった費用(受験料、受験時の交通費・宿泊費など)</li> <li>● 住居にかかる費用(アパート・マンションの敷金・家賃など)</li> <li>● 教科書代、教材費、パソコン購入費、通学費用、学生の国民年金保険料など</li> </ul> <p>※ 今後 1 年間に必要となる費用がご融資の対象となります。</p> <p>※ 入学資金については、入学される月の翌月末までご融資が可能です。</p>				
対象となる方	融資対象となる学校に入学・在学なさる方の保護者で、世帯の年間収入(所得)が次表の金額以内の方				
	お子さまの人数	1 人	2 人	3 人	4 人以上
	世帯年収(所得)の上限額	790 万円 (590 万円)	890 万円 (680 万円)	990 万円 (770 万円)	コールセンター にお問い合わせ ください
	一定の要件に該当すれば、990 万円(770 万円)まで緩和されます				
お問い合わせ先	教育ローンコールセンター(0570-008656(ナビダイヤル)、(03)5321-8656) または最寄の支店(国民生活事業)で承っています。				

平成25年12月13日

日本政策金融公庫  
国民生活事業本部  
生活衛生業務部

# 教育費負担の実態調査結果（国の教育ローン利用勤務者世帯）

## ～アンケート結果の概要～

### I 調査要領、回答世帯の概要

### II 調査結果

#### 1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までに必要な費用①
- (4) 高校入学から大学卒業までに必要な費用②

#### 2 教育費の負担

- (1) 在学費用の負担
- (2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担

#### 3 自宅外通学者にかかる費用

- (1) 自宅外通学者への仕送り額
- (2) 自宅外通学を始めるための費用

#### 4 教育費の捻出方法

#### 5 世帯年収による比較

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生業務部

# I 調査要領、回答世帯の概要

## 1 調査要領

調査時点	: 平成25年 7月
調査対象	: 平成25年 2月～3月に「国の教育ローン」を利用した 21,892世帯
調査方法	: 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
有効回答数	: 4,942世帯（勤務者世帯）
回答率	: 22.6%

## 2 回答世帯の概要

### (1) 子供の数（単位：％、以下同じ）

1人	2人	3人	4人以上	平均
28.0	49.4	20.0	2.7	2.0人

注：無回答を除く割合。以下同じ。

### (2) 小学校以上に在学中の子供の数

1人	2人	3人	4人以上	平均
36.6	46.2	15.5	1.7	1.8人

### (3) 子供の在学先

高校	高専・専修・各種学校	短大	大学	その他
8.7	27.8	4.5	54.6	4.4

注：平成25年2月～3月に「国の教育ローン」を利用した世帯における子供の在学先について、集計したものである。

### (4) 主たる家計維持者の年齢

44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
17.0	34.4	30.0	18.6	49.7歳

### (5) 世帯の年収（平成24年、税込み）

200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上	平成24年平均	平成23年平均	平成22年平均
4.6	20.9	30.5	30.0	14.0	552.6万円	557.8万円	566.9万円

(参考)

## ※調査時点の「国の教育ローン」の概要

### ○ 利用対象

融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯の年間収入（所得）が次表の金額以内の方

お子さまの人数	1人	2人	3人	4人以上
世帯年収（所得）の上限額	790万円 (590万円)	890万円 (680万円)	990万円 (770万円)	コールセンターにお問い合わせください
	一定の要件に該当すれば、990万円（770万円）まで緩和されます			

### ○ 融資額

お子さま1人当たり300万円以内

### ○ 返済期間

15年以内（交通遺児家庭、母子家庭又は世帯年収（所得）200万円（122万円）以内の方は18年以内）

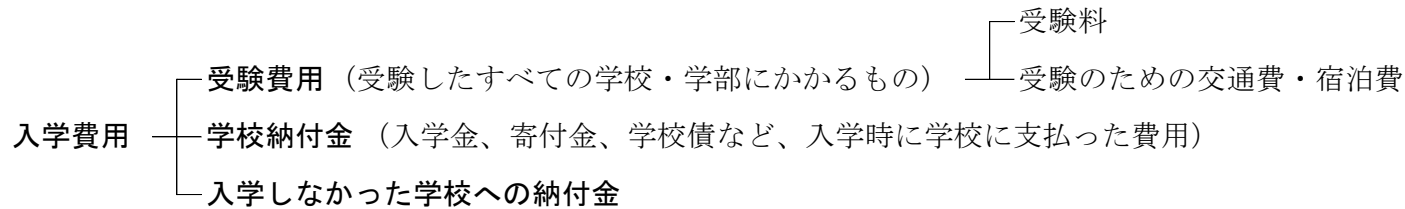
### ○ 用途

学校納付金（入学金、授業料など）、受験にかかった費用（受験料、交通費など）、入在学のための住居費用（敷金、家賃など）、教科書代、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、留学費用、学生の国民年金保険料など

用語の解説

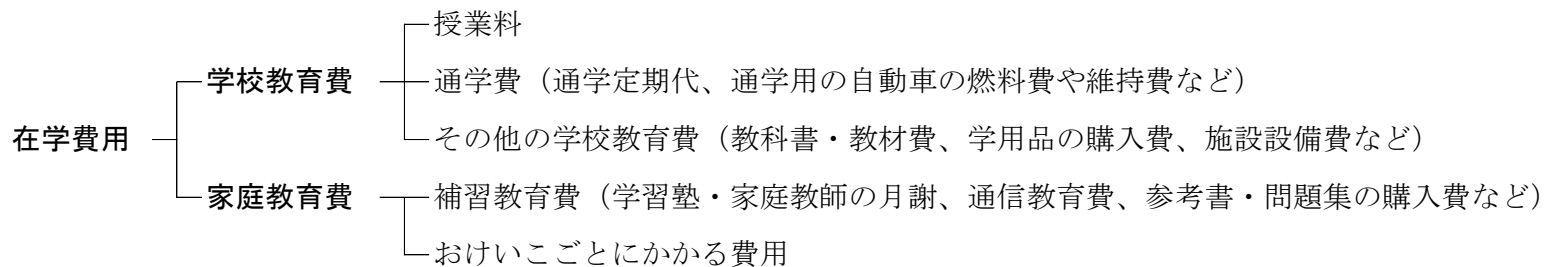
1 入学費用

平成25年4月に高校以上の学校へ入学するためにかった費用



2 在学費用

平成25年4月から平成26年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額 (ただし、在学費用分は除く)

(2) 自宅外通学を始めるための費用 (アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など)

※ 今回の調査より、「年収に占める在学費用の割合」(図-8、9)及び「年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合」(図-11)は、「小学校以上に在学中の子供2人を持つ世帯」(子供2人世帯)としています。

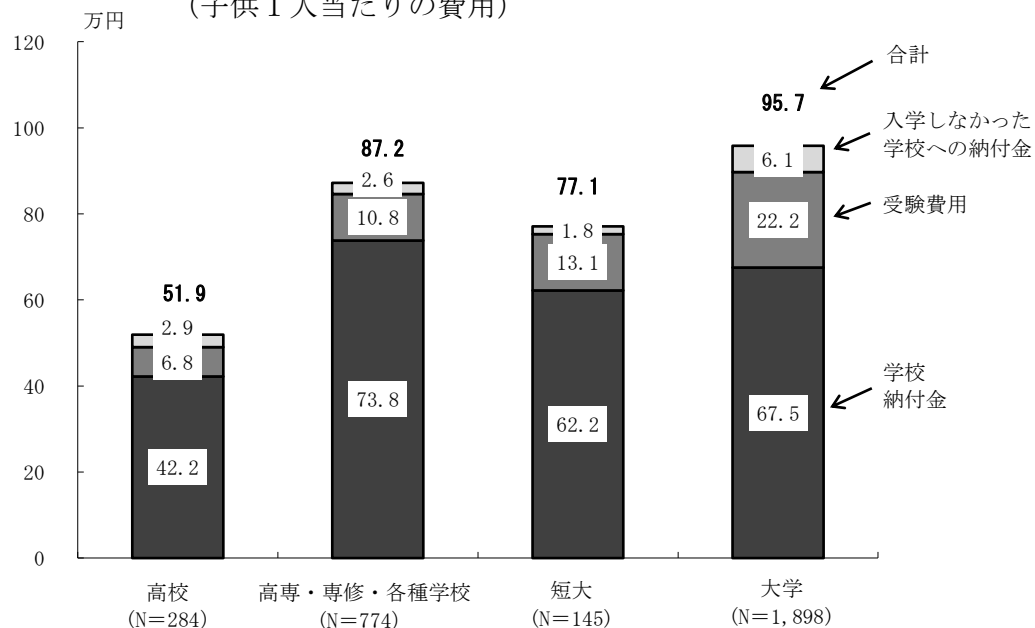
## II 調査結果

### 1 教育費の支出状況

#### (1) 入学費用 - 高校は51万円、大学は95万円 -

- 子供1人当たりの入学費用は、高校が51.9万円、高専・専修・各種学校が87.2万円、短大が77.1万円、大学が95.7万円となっている（図-1）。
- 私立大学の入学費用は、理系で103.3万円、文系で94.0万円、国公立大学の入学費用は79.6万円となっている。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校（私立大学等）への納付金（12.2万円）の負担が大きくなっている（図-2）。

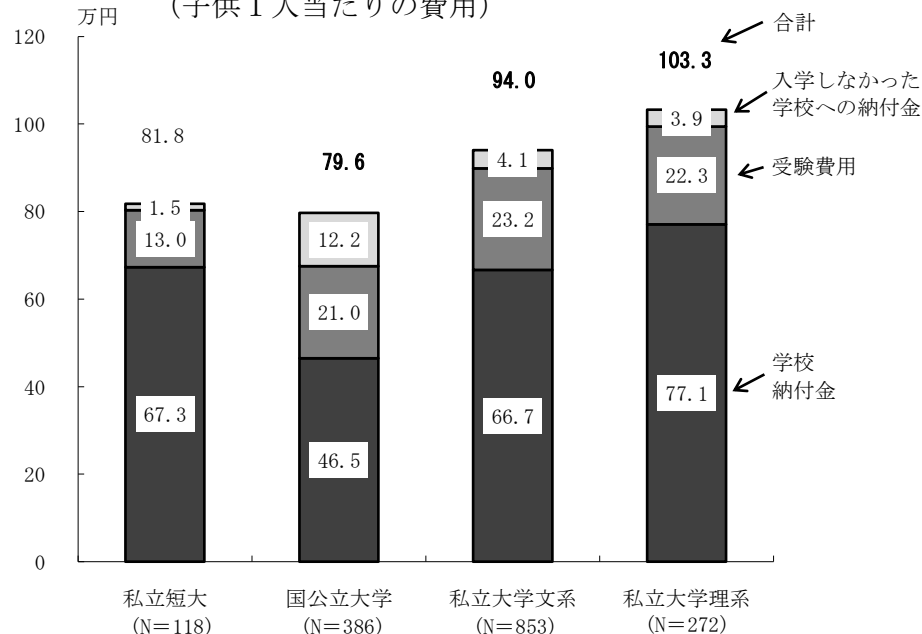
図-1 入学先別にみた入学費用  
(子供1人当たりの費用)



注： 入学費用

- 受験費用
- 学校納付金
- 入学しなかった学校への納付金

図-2 国公立・私立別にみた入学費用  
(子供1人当たりの費用)



(2) 在学費用 —高校は年間97万円、大学は153万円—

- 子供1人当たりの1年間の在学費用は、高校が97.6万円、高専・専修・各種学校が149.9万円、短大が143.4万円、大学が153.9万円となっている(図-3)。
- 私立大学の1年間の在学費用は、理系で177.3万円、文系で149.2万円と、理系で国公立大学(109.7万円)のおよそ1.6倍、文系でおよそ1.4倍となっている(図-4)。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用  
(子供1人当たりの費用)

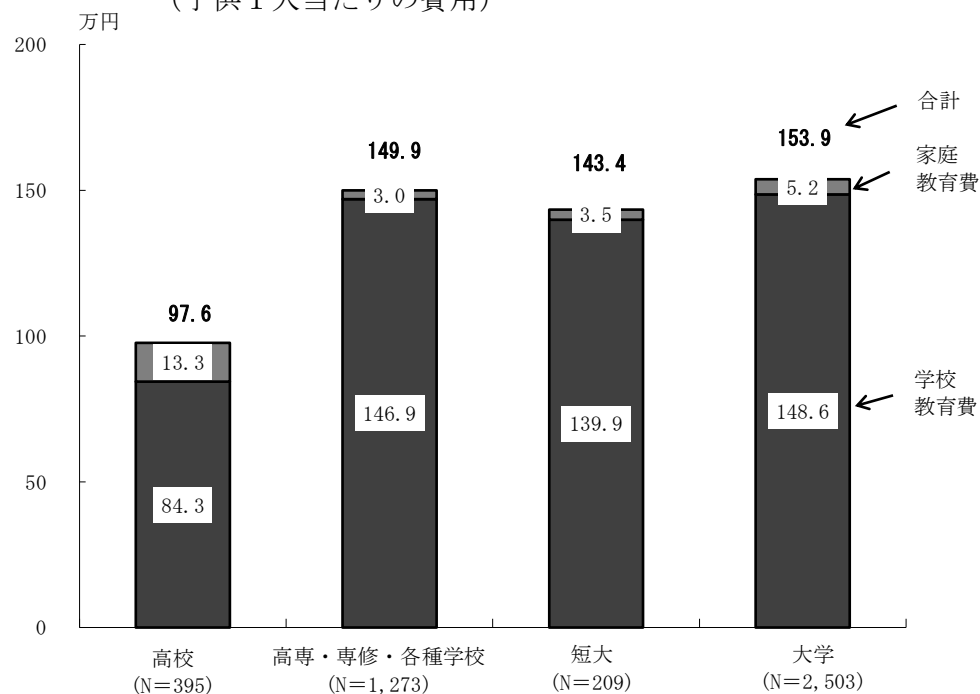
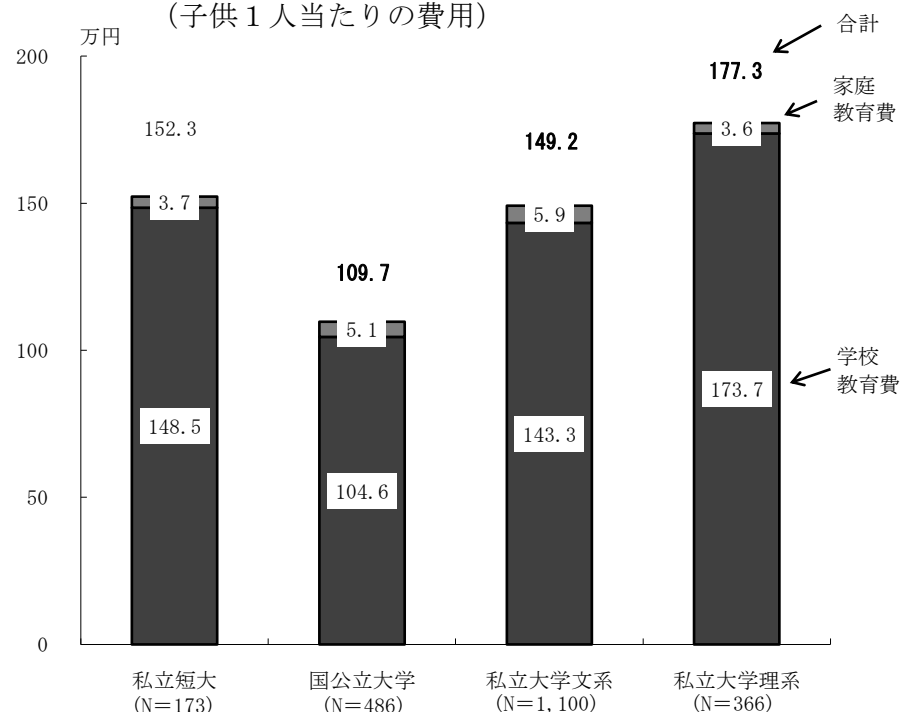


図-4 国公立・私立別にみた在学費用  
(子供1人当たりの費用)



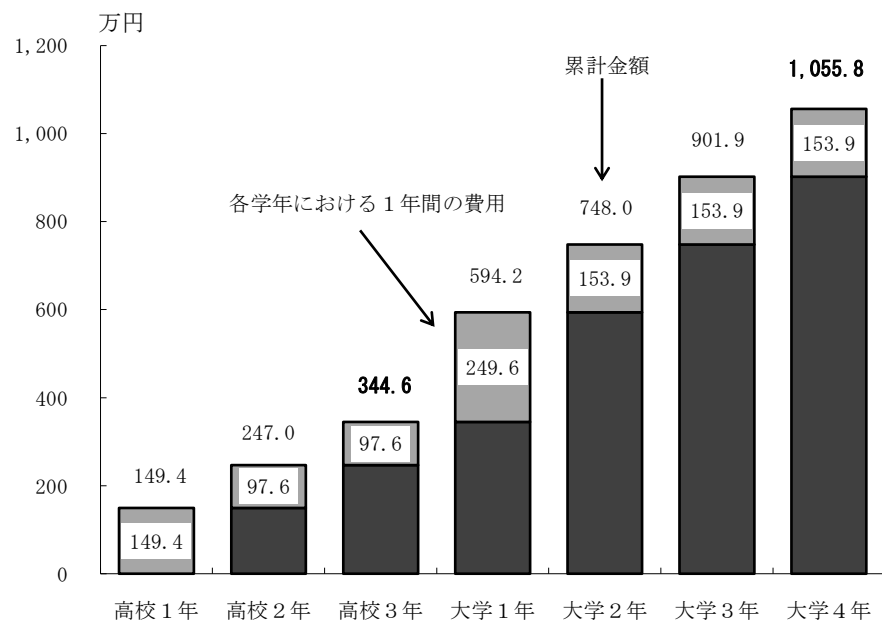
注 1 : 在学費用 — 学校教育費 (授業料、通学費、教科書代など)  
— 家庭教育費 (塾の月謝、おけいこごとの費用など)

注 2 : 在学費用は、25年度における見込額である(図-4も同じ)。

### (3) 高校入学から大学卒業までに必要な費用① ー子供1人当たり1,055万円ー

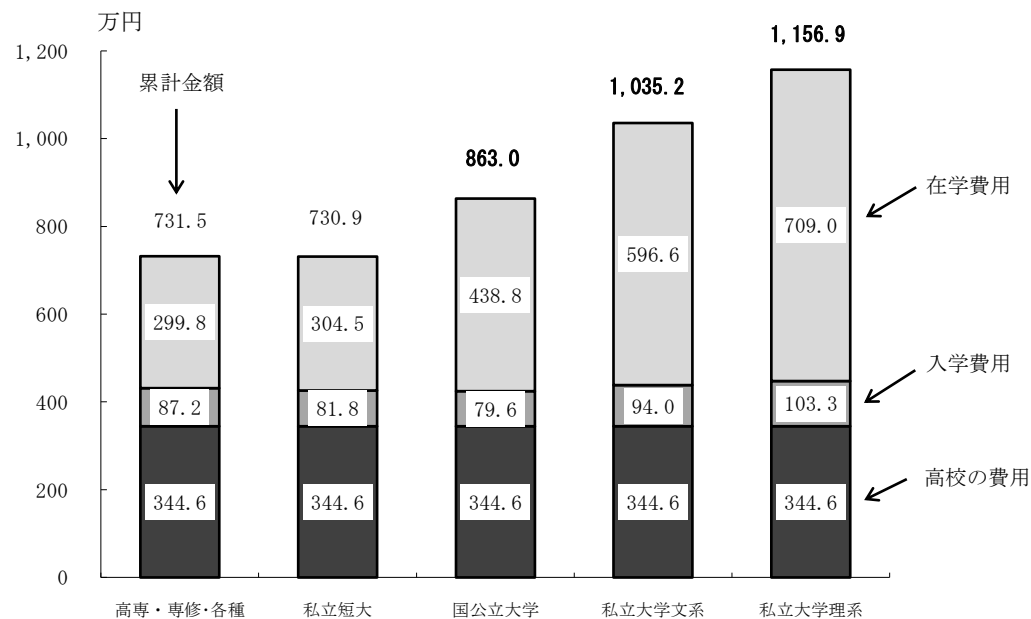
- 入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりの費用は、高校3年間で344.6万円となる。大学に入学した場合711.2万円が加わり、高校入学から大学卒業までに必要な費用の合計は、1,055.8万円となる(図-5)。
- 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計金額は、理系で1,156.9万円、文系で1,035.2万円となっているのに対し、国公立大学では863.0万円となっている(図-6)。

図-5 大学卒業までに必要な費用  
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図-6 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な費用  
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



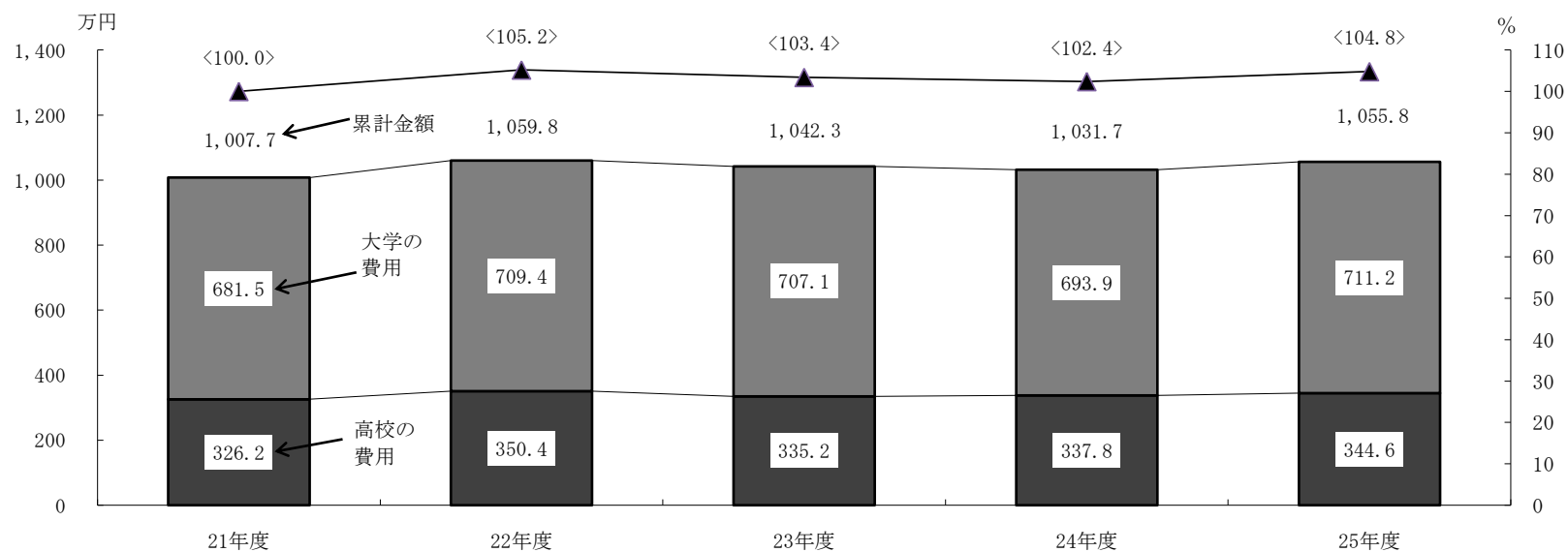
- 注1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
- 注2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
- 注3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。



#### (4) 高校入学から大学卒業までに必要な費用②

○子供1人当たりの費用を過去5年間でみると、依然として1,000万円を超えており、高止まり状態にある(図-7)。

図-7 大学卒業までに必要な費用(過去5年間)  
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注1: 図-5を高校の費用および大学の費用に集約したうえで、過去5年間の推移をみたものである。

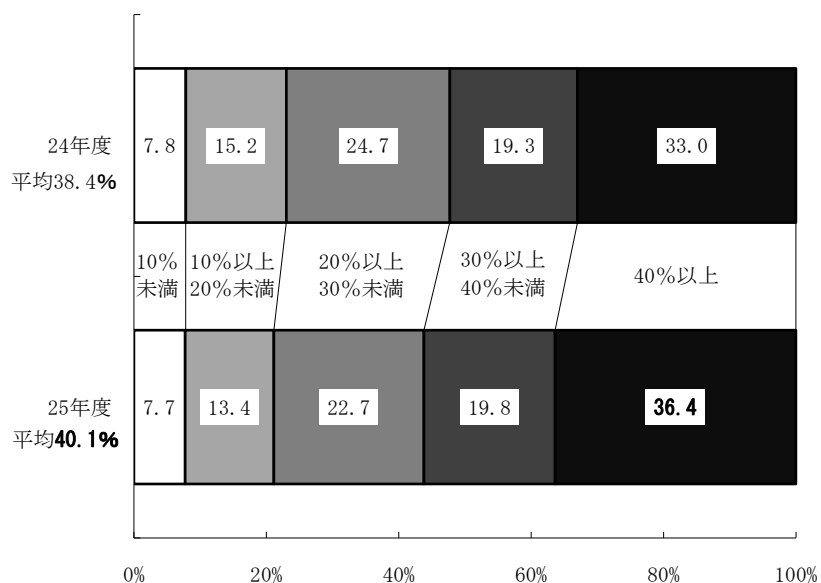
注2: < >内は、21年度を100とした場合の指数である。

## 2 教育費の負担

### (1) 在学費用の負担 —世帯年収に占める在学費用の割合は40%—

- 子供2人世帯の年収に占める在学費用（子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均40.1%となっている。分布状況を見ると、負担割合「40%以上」が36.4%と最も多くなっている（図-8）。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる。特に、「200万円以上400万円未満」の層では平均負担割合が58.2%となり、年収の6割近くを占めている（図-9）。

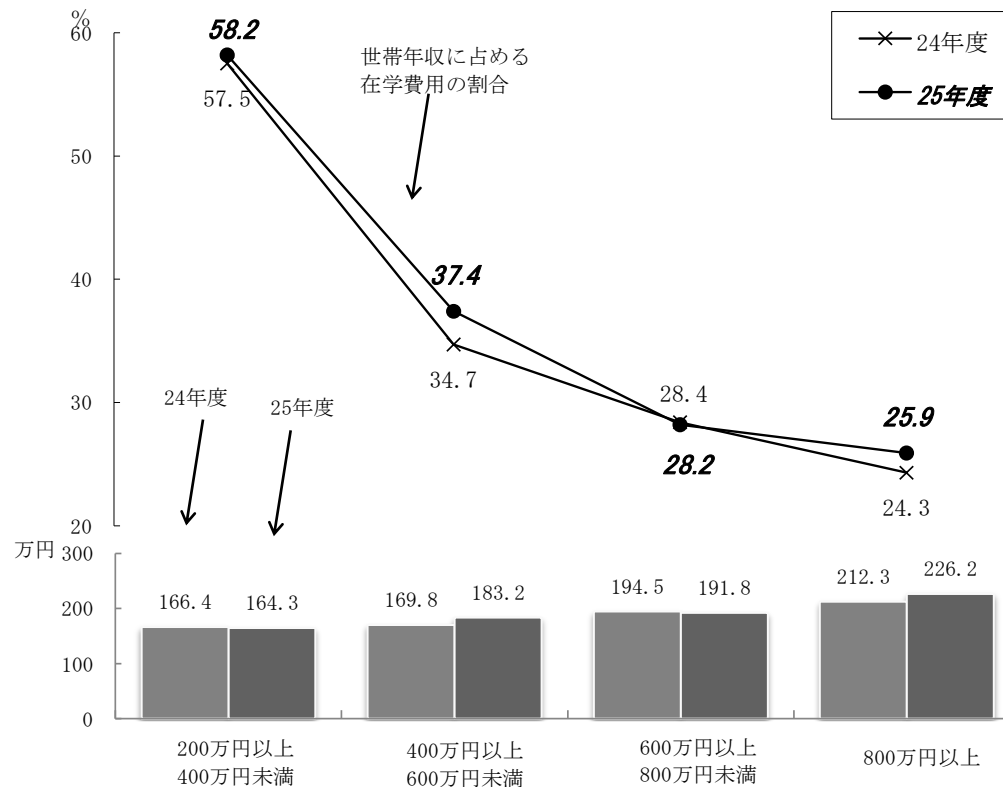
図-8 年収に占める在学費用の割合  
(子供2人世帯)



注1：小学校以上に在学中の子供2人を持つ世帯における子供全員にかかる在学費用が年収に占める割合である（図-9も同じ）。

注2：平均は、各世帯における「年収に占める在学費用の割合」を算出したうえで、その平均値としている。

図-9 年収階層別にみた年収に占める在学費用の割合  
(子供2人世帯)



(2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担 —世帯年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合は52%—

- 住宅ローンのある世帯は、51.5%となっている（図-10）。  
 ○子供2人世帯の年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計は、平均51.7%となっている（図-11）。

図-10 自宅の所有状況

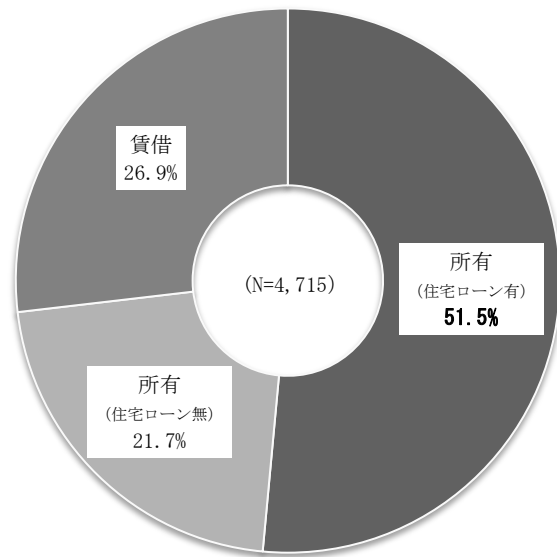
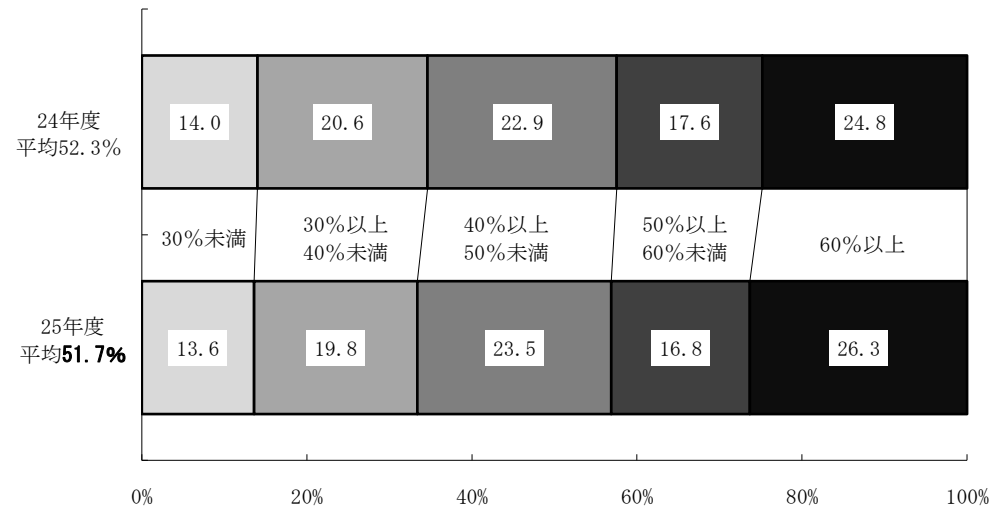


図-11 年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合 (住宅ローン有、子供2人世帯)



注1：住宅ローンがあり、小学校以上に在学中の子供2人を持つ世帯における平均年収は、647.1万円である。

注2：平均は、各世帯における「年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合」を算出したうえで、その平均値としている。

### 3 自宅外通学者にかかる費用

#### (1) 自宅外通学者への仕送り額 一年間平均92万円ー

- 自宅外通学者のいる世帯の割合は、全体の41.9%を占めている（図-12）。
- 自宅外通学者への仕送り額は、年間平均92.1万円（月額7.6万円）となっている（図-13）。

図-12 自宅外通学者の有無

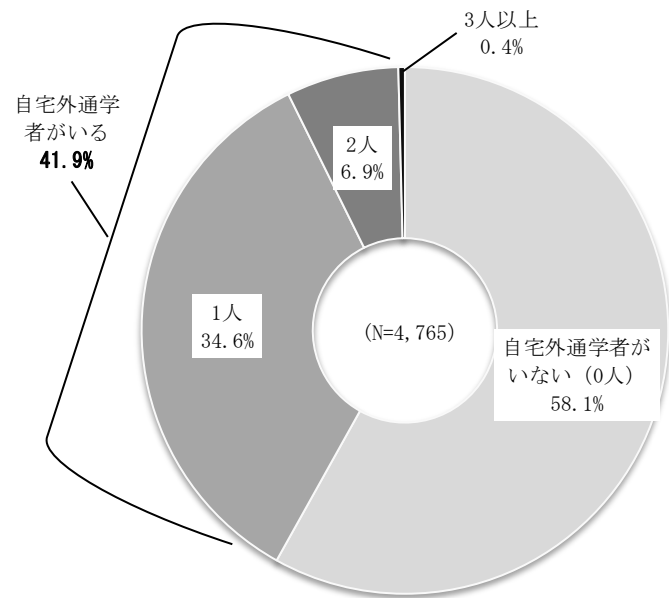
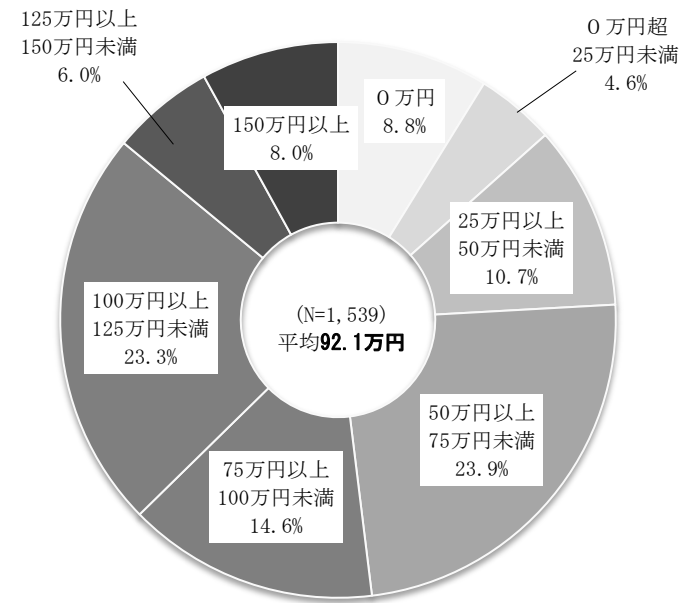


図-13 自宅外通学者への仕送り額



(注) 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額である。

(2) 自宅外通学を始めるための費用 —入学者1人当たり48万円—

- 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均48.3万円となっている（図-14）。
- 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は、入学者1人当たり平均139.2万円となっている（図-15）。分布をみると、「100万円未満」（34.4%）が最も多く、以下「100万円以上150万円未満」（27.4%）と続いている。

図-14 自宅外通学を始めるための費用  
（入学者1人当たりの費用）

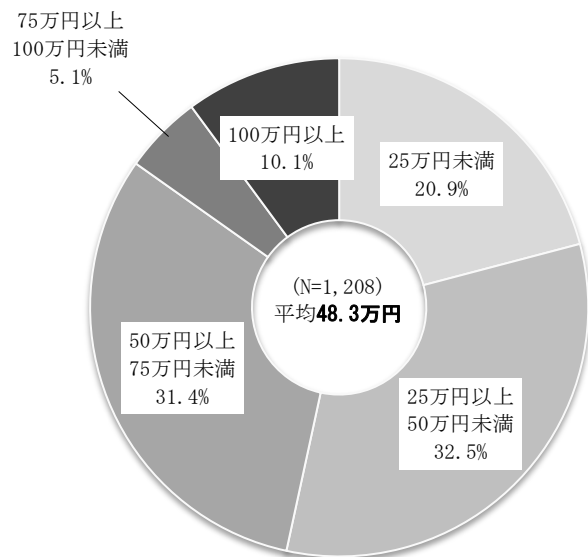
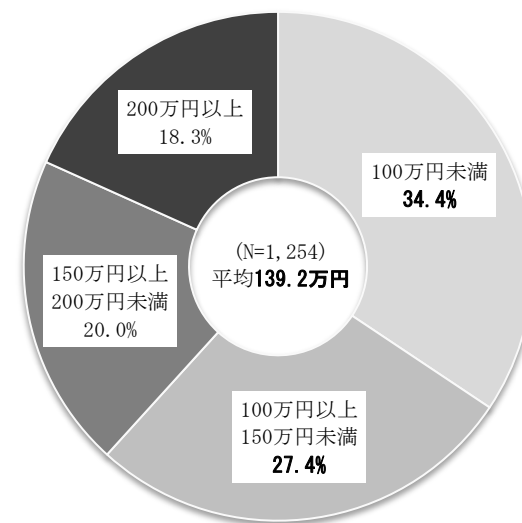


図-15 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計  
（入学者1人当たりの費用）



注：25年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかかった  
アパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

#### 4 教育費の捻出方法 ―奨学金・節約で教育費を捻出―

- 教育費の捻出方法については、「奨学金を受けている」が59.9%と最も多く、以下「教育費以外の支出を削っている（節約）」（56.3%）、「子供（在学者本人）がアルバイトをしている」（40.7%）と続く（図-16）。
- 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が56.9%と最も多く、以下「衣類の購入費」、「食費（外食費を除く）」が同率の51.5%となっている（図-17）。

図-16 教育費の捻出方法  
(三つまでの複数回答)

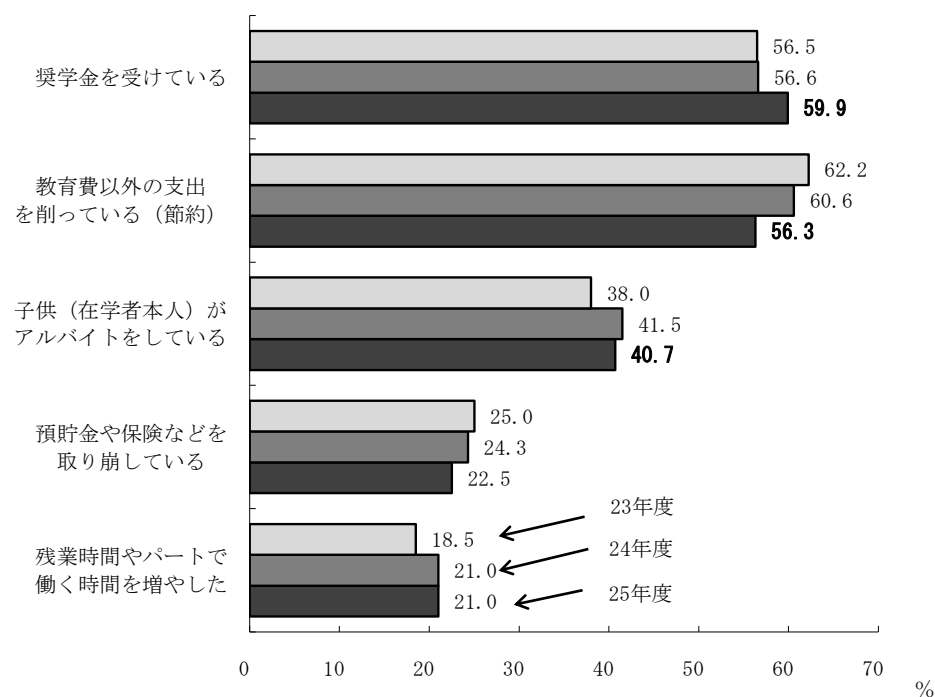
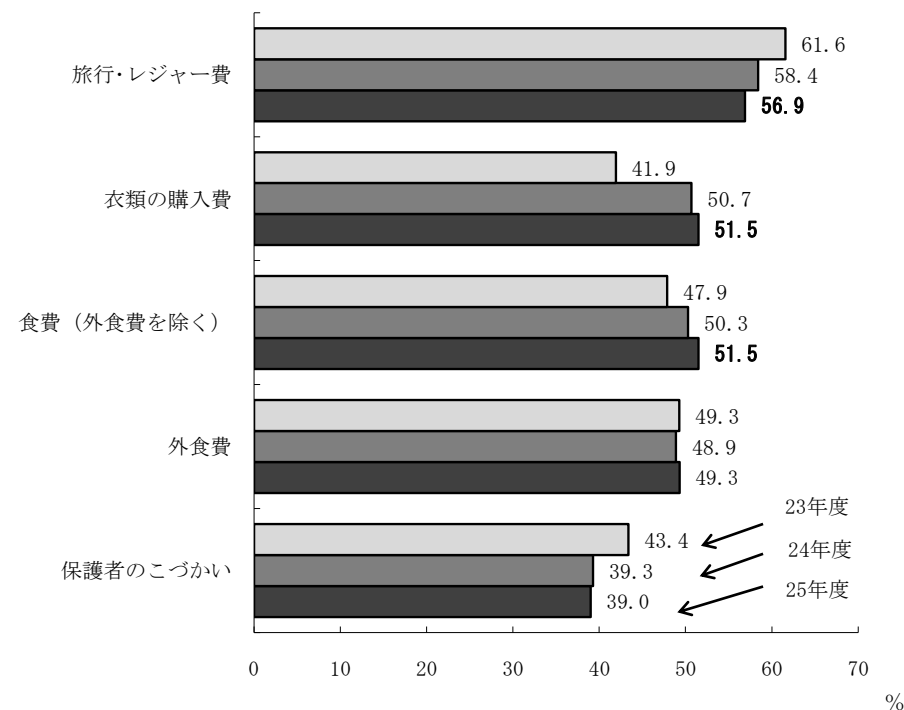


図-17 節約している支出  
(三つまでの複数回答)

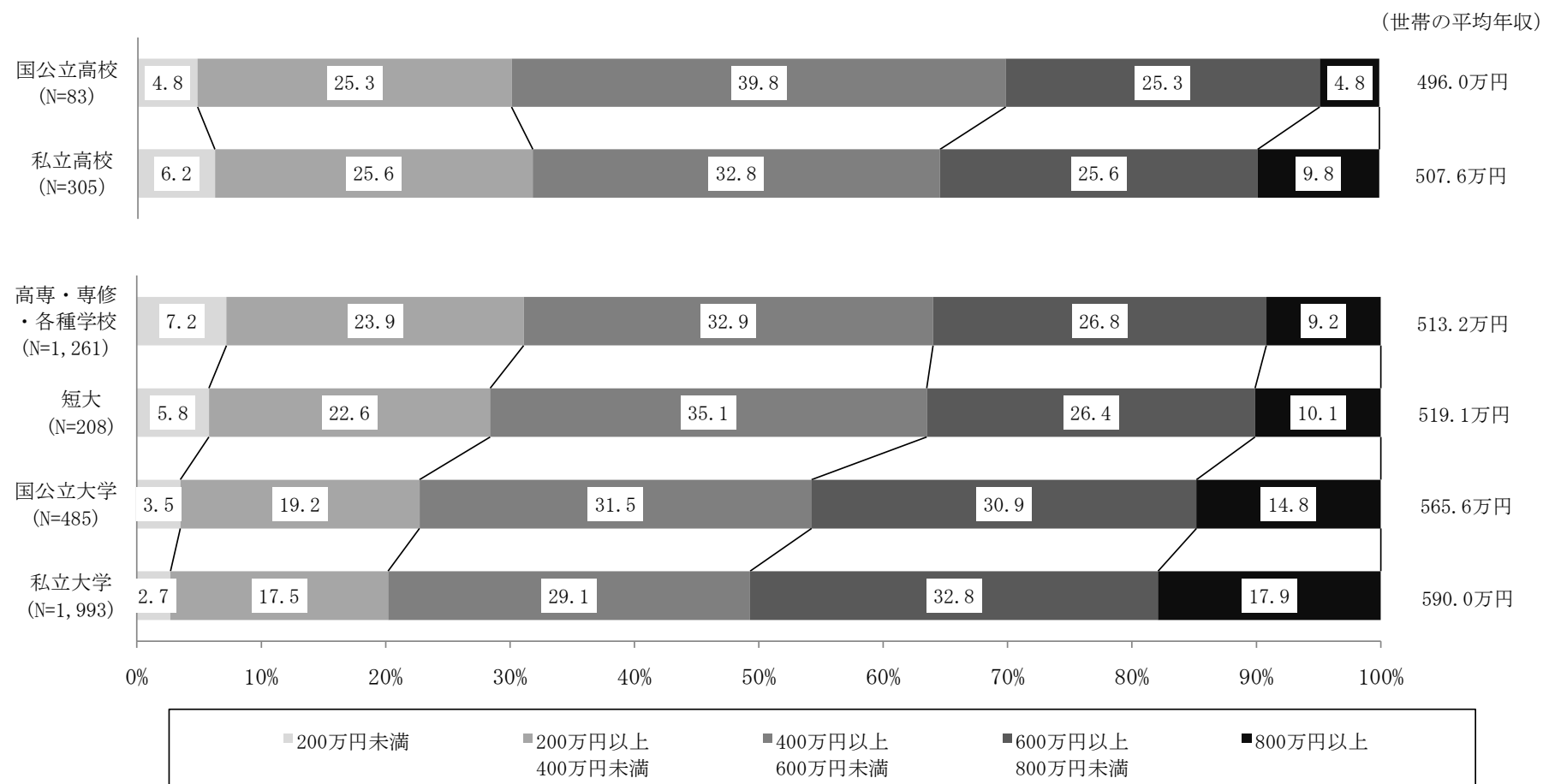


注：図-16で「教育費以外の支出を削っている（節約）」と回答した世帯に対する設問である。

## 5 世帯年収による比較

- 「国の教育ローン」を利用した世帯の年収構成比をみると、高等教育機関の場合、世帯年収600万円以上の世帯は「私立大学」、「国公立大学」の順で利用割合が高く、世帯年収600万円未満の世帯は「高専・専修・各種学校」、「短大」の順で利用割合が高くなっている。
- 一方、高校の場合、世帯年収400万円未満の世帯及び600万円以上の世帯で「国公立高校」より「私立高校」の利用割合が高くなっている。

図-18 「国の教育ローン」を利用した子供の在学先別世帯年収構成比



## 教育費捻出のために節約している支出 - 5年前（リーマンショック前）との比較 -

- 世帯年収200万円以上400万円未満の世帯は、「外食費」（43.0%）、「旅行・レジャー費」（50.4%）を節約していると回答した割合が減少した一方、「衣類の購入費」（58.9%）、「食費（外食費を除く）」（59.3%）の割合が増加している。
- 世帯年収400万円以上の世帯では、年収が多くなるほど「外食費」を節約していると回答した割合の増加が目立っており、特に世帯年収800万円以上の世帯は、45.3%から57.2%に大幅に増加している。

図-19 節約している支出（年収階層別、三つまでの複数回答）

